



## 2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月9日

上場会社名 安田倉庫株式会社  
 コード番号 9324 URL <https://www.yasuda-soko.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 信行

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 荒川 昌幸

TEL 03-3452-7311

定時株主総会開催予定日 2022年6月28日

配当支払開始予定日

2022年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	53,040	11.2	2,910	11.5	4,037	7.5	2,873	2.9
2021年3月期	47,709	2.3	3,288	5.2	4,363	2.0	2,791	5.3

(注) 包括利益 2022年3月期 541百万円 ( %) 2021年3月期 8,461百万円 (208.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	99.24		3.8	2.6	5.5
2021年3月期	96.40		3.9	3.2	6.9

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	159,082	74,916	46.9	2,575.33
2021年3月期	147,101	76,235	51.6	2,622.46

(参考) 自己資本 2022年3月期 74,578百万円 2021年3月期 75,943百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	4,710	6,859	11,426	18,199
2021年3月期	3,943	9,761	6,660	8,680

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		9.50		14.50	24.00	698	24.9	1.0
2022年3月期		12.00		13.00	25.00	727	25.2	1.0
2023年3月期(予想)		12.50		12.50				

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,700	14.1	1,150	17.4	1,700	14.5	1,050	17.4	36.26
通期	58,000	9.3	2,750	5.5	3,800	5.9	2,300	20.0	79.42

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	30,360,000 株	2021年3月期	30,360,000 株
期末自己株式数	2022年3月期	1,401,282 株	2021年3月期	1,401,212 株
期中平均株式数	2022年3月期	28,958,736 株	2021年3月期	28,958,799 株

当社は、2021年3月期第2四半期連結会計期間より株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、当該信託が保有する当社株式(期末自己株式数145,800株、期中平均株式数145,800株)を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております。

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	35,561	7.2	1,834	17.8	3,371	6.8	2,377	3.1
2021年3月期	33,186	4.2	2,232	20.0	3,617	11.5	2,453	11.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	82.11	
2021年3月期	84.74	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	149,278	71,732	48.1	2,477.06
2021年3月期	139,430	73,884	53.0	2,551.36

(参考) 自己資本 2022年3月期 71,732百万円 2021年3月期 73,884百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況b. 次期の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(連結損益計算書)	10
(連結包括利益計算書)	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(追加情報)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(有価証券関係)	24
(賃貸等不動産関係)	25
(セグメント情報)	26
(企業結合等関係)	28
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### a. 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や個人消費に持ち直しの動きがみられましたが、長引く新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況が続きました。また、今後はウクライナ情勢等による経済下振れのリスクに注視する必要があり、先行きは不透明な状況が継続しています。

こうした経済情勢にあつて、当社グループを取り巻く事業環境は、倉庫物流業界では国内貨物は入出庫・保管残高ともに伸び悩みがみられ、輸出入貨物は持ち直しの動きに足踏みがみられるなど予断を許さない状況であり、また、不動産業界では都市部におけるオフィスビルの空室率上昇が続いており、引き続き厳しい状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、2030年のあるべき姿としての「長期ビジョン2030」と、長期ビジョンを実現するための計画として中期経営計画「YASDA Next 100」を策定し、事業体制の構築と更なる成長を目指してまいりました。その一環として、物流事業においては、付加価値の高いロジスティクス・サービスの提供による取引の拡大や物流施設の増強など事業基盤の強化を図り、不動産事業においては、既存施設の適切なメンテナンスと機能向上の推進による稼働率の維持・向上に努め、事業拡大を推進してきました。

当連結会計年度における当社グループの業績は、物流事業・不動産事業とも増収となり、営業収益は、前年同期比5,331百万円増（11.2%増）の53,040百万円となりました。営業利益では、物流施設の新設に伴う各種営業原価や販管費の増加などにより、前年同期比378百万円減（11.5%減）の2,910百万円、経常利益は、前年同期比325百万円減（7.5%減）の4,037百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年同期比82百万円増（2.9%増）の2,873百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

物流事業では、前事業年度に新設した物流施設の稼働や輸配送ネットワークの拡充、海上運賃の高騰や航空輸送の増加などにより倉庫保管料、作業料、陸運料及び国際貨物取扱料で増収となった一方、各種営業原価の増加などにより、営業収益は前年同期比5,136百万円増（12.3%増）の46,852百万円、セグメント利益は前年同期比55百万円減（1.7%減）の3,199百万円となりました。

不動産事業では、施工工事の増加や既存施設の稼働率維持により、営業収益は前年同期比224百万円増（3.4%増）の6,779百万円、セグメント利益は前年同期比8百万円減（0.4%減）の2,096百万円となりました。

#### b. 次期の見通し

今後のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響は予断を許さない状況が続くなかで、ロシアのウクライナ侵攻を受け、資源価格の高騰などにより個人消費の回復が抑制されることが懸念され、経済の先行き不透明感が強まっています。

こうした経済情勢にあつて、当社グループを取り巻く事業環境は、倉庫物流業界では国内貨物・輸出入貨物で持ち直していくことが期待されつつあるものの不安定な状況が継続すると予想され、また、不動産業界では空室率の上昇と賃料水準の下落が懸念され、厳しい状況で推移するものと予測しております。

このような事業環境のもと、当社グループは、事業体制の構築と更なる成長を目指し、2030年のあるべき姿を描いた「長期ビジョン2030」を実現するための計画として2022年度から2024年度までの3年間を対象期間とする中期経営計画「変わらず、変える。YASDA Next Challenge 2024」を策定し、成長を目指してまいります。物流事業においては、付加価値の高いサービスの提供に向けたソリューションの強化とネットワークの拡充により取引の拡大や物流施設の拡充など事業基盤の強化を推し進め、また、不動産事業においては、保有不動産の維持管理と価値向上施策を通じ、稼働率の維持・向上や保有不動産の再開発促進に努めてまいります。

当社グループの次期連結会計年度の通期業績見通しは、取引拡大による既存施設の収益力向上や輸配送ネットワークの拡充など事業基盤の強化により、営業収益は58,000百万円（前期比9.3%増）を見込む一方、経営インフラの強化や既存施設の修繕に伴う各種費用の増加などにより、営業利益は2,750百万円（前期比5.5%減）、経常利益は3,800百万円（前期比5.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,300百万円（前期比20.0%減）を見込んでおります。

なお、連結業績見通しは、現時点で当社が把握可能な情報に基づいておりますが、今後様々な要因によって当予想は変動する可能性があります。

## (2) 当期の財政状態の概況

## a. 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、投資有価証券の時価評価が減少しましたが、主に現金及び預金の増加と土地（東京都大田区）の取得により、前連結会計年度末に比べ11,980百万円増の159,082百万円となりました。

負債については、主に長期借入金の増加により、前連結会計年度末に比べ13,299百万円増の84,165百万円となりました。

純資産については、主にその他有価証券評価差額金の減少により前連結会計年度末に比べ1,319百万円減の74,916百万円となりました。以上の結果により自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ4.7ポイント減の46.9%となりました。

なお、当社グループは長期借入金の調達にあたり、調達額の一定割合に対して格付上の資本性認定を受けることが出来る劣後特約付ローンによる資金調達を行っており、同ローンの資本性を考慮した格付上の自己資本比率は54.0%となります。

## b. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ9,519百万円増の18,199百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払や棚卸資産の増加等による減少もありましたが、主に税金等調整前当期純利益や減価償却費の資金留保により4,710百万円増（前年同期は3,943百万円増）となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に固定資産の取得による支出により6,859百万円減（前年同期は9,761百万円減）となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に借入金の増加により11,426百万円増（前年同期は6,660百万円増）となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%) ①	54.6	53.1	51.6	46.9
自己資本比率 (%) ②	-	-	-	54.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.1	19.0	19.1	17.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.6	7.2	11.1	12.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	26.9	18.5	11.6	13.3

(注) 1. 資本性を併せ持つ負債（劣後特約付ローン）

借入実行日	借入金額 (百万円)	資本性評価 (%)	資本算入額 (百万円)
2022年2月28日	15,000	75	11,250

2. 自己資本比率①：自己資本／総資産

自己資本比率②：自己資本（劣後特約付ローンの資本性考慮後）／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。なお、当社は、前第2四半期連結会計期間より株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」を導入しており、当該信託が保有する当社株式（期末自己株式数145,800株）を期末自己株式数の算定上控除する自己株式に含めております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は倉庫業を中心とする物流事業及びオフィスビル賃貸を中心とする不動産事業を主な事業としており、両事業ともに相応の設備投資を要する事業であります。従いまして、当社では今後の事業展開に備えるため適正な利益配分を行うことを基本方針としており、剰余金の配当及び配当性向につきましては、安定的な水準を維持しつつ中長期的には高めてまいりたいと考えております。また、内部留保資金については、当社を取り巻く状況の変化に柔軟に対応すべく、物流施設、不動産施設の整備・拡充及び情報システムの開発等、事業基盤強化の原資として有効に活用するとともに、借入金の返済にも充当し、中長期的な業績の安定と向上による企業価値の増大を図ることで、株主各位のご期待にお応えできるよう努めてまいります。

なお、当連結会計年度の1株当たり配当金については、中間配当金12円及び期末配当金13円を合わせて25円を予定しております。

次連結会計年度の1株当たり年間配当金については、中間配当金12.5円及び期末配当金12.5円を合わせて25円を予定しております。

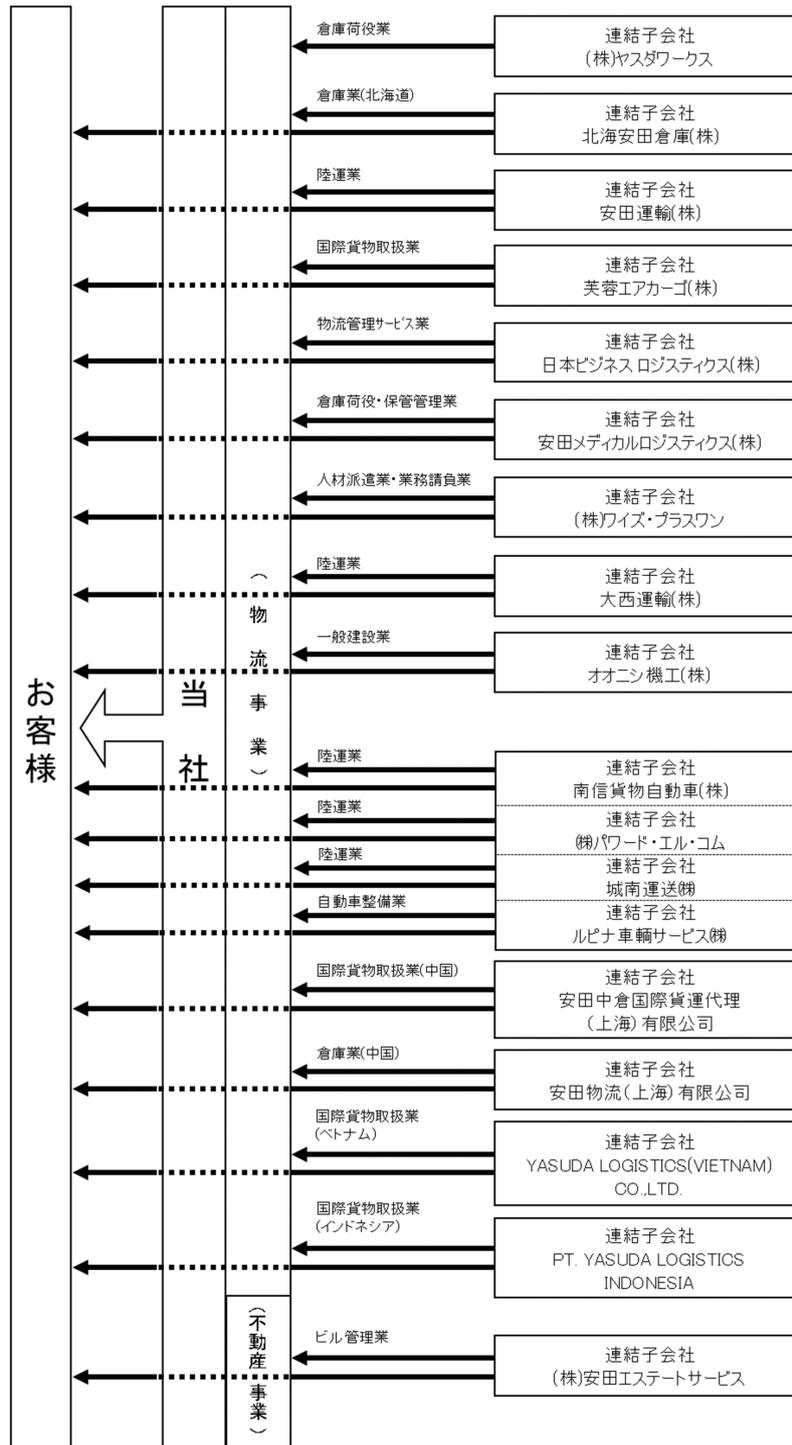
## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社18社で構成され、主として物流事業及び不動産事業並びにこれらに関連する業務を一体となって展開しております。連結子会社とその主な事業内容は以下のとおりです。

＜物流事業＞	株式会社ヤスダワークス	倉庫荷役業
	北海安田倉庫株式会社	北海道における倉庫業
	安田運輸株式会社	陸運業
	芙蓉エアカーゴ株式会社	国際貨物取扱業
	日本ビジネス ロジスティクス株式会社	物流管理サービス業
	安田メディカルロジスティクス株式会社	倉庫荷役・保管管理業
	株式会社ワイズ・プラスワン	人材派遣業・業務請負業
	大西運輸株式会社	陸運業
	オオニシ機工株式会社	一般建設業
	南信貨物自動車株式会社	陸運業
	株式会社パワード・エル・コム	陸運業
	城南運送株式会社	陸運業
	ルピナ車輛サービス株式会社	自動車整備業
	安田中倉国際貨運代理（上海）有限公司	中国における国際貨物取扱業
	安田物流（上海）有限公司	中国における倉庫業
	YASUDA LOGISTICS (VIETNAM) CO., LTD.	ベトナムにおける国際貨物取扱業
	PT. YASUDA LOGISTICS INDONESIA	インドネシアにおける国際貨物取扱業
＜不動産事業＞	株式会社安田エステートサービス	倉庫施設及び賃貸ビルの管理業

上記＜物流事業＞、＜不動産事業＞は事業の種類別セグメントの区分と同一であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. 矢印は、役務の流れを示しています。  
 2. 2021年11月に、当社は、南信貨物自動車株式会社の全株式を取得しました。  
 3. 株式会社パワード・エル・コム、城南運送株式会社、ルピナ車輛サービス株式会社は南信貨物自動車株式会社の100%子会社であります。

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。なお、I F R S（国際会計基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,702	18,224
受取手形及び営業未収金	7,178	8,397
商品	1,675	3,212
その他	1,265	1,095
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	18,819	30,927
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	92,898	95,594
減価償却累計額	△56,496	△59,156
建物及び構築物 (純額)	36,401	36,438
機械装置及び運搬具	9,892	11,430
減価償却累計額	△7,967	△9,132
機械装置及び運搬具 (純額)	1,924	2,298
工具、器具及び備品	4,297	4,518
減価償却累計額	△3,489	△3,660
工具、器具及び備品 (純額)	808	858
土地	32,223	36,980
建設仮勘定	569	166
有形固定資産合計	71,927	76,741
無形固定資産		
のれん	854	741
借地権	1,016	1,016
ソフトウェア	712	598
ソフトウェア仮勘定	23	66
その他	970	1,050
無形固定資産合計	3,577	3,472
投資その他の資産		
投資有価証券	50,260	44,865
繰延税金資産	430	556
退職給付に係る資産	-	302
その他	2,109	2,236
貸倒引当金	△22	△19
投資その他の資産合計	52,778	47,940
固定資産合計	128,282	128,154
資産合計	147,101	159,082

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	3,560	4,013
短期借入金	4,300	4,370
1年内償還予定の社債	62	62
1年内返済予定の長期借入金	3,321	2,913
未払法人税等	664	604
未払費用	1,331	1,544
その他	1,863	2,367
流動負債合計	15,104	15,875
固定負債		
社債	10,425	10,362
長期借入金	25,256	38,448
繰延税金負債	13,966	12,311
退職給付に係る負債	1,862	2,155
長期預り敷金保証金	3,939	3,971
その他	311	1,040
固定負債合計	55,761	68,289
負債合計	70,865	84,165
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,602	3,602
資本剰余金	2,814	2,814
利益剰余金	37,989	40,091
自己株式	△1,180	△1,180
株主資本合計	43,225	45,328
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,691	28,932
為替換算調整勘定	△361	△58
退職給付に係る調整累計額	387	375
その他の包括利益累計額合計	32,717	29,249
非支配株主持分	292	338
純資産合計	76,235	74,916
負債純資産合計	147,101	159,082

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収益		
保管料	7,774	8,192
倉庫作業料	7,682	8,320
陸運料	15,238	17,731
国際貨物取扱料	6,479	7,932
物流賃貸料	1,658	1,620
不動産賃貸料	4,498	4,461
その他	4,378	4,781
営業収益合計	47,709	53,040
営業原価		
作業費	18,828	22,112
人件費	9,522	10,505
賃借料	2,807	3,255
租税公課	1,013	1,086
減価償却費	3,008	3,217
その他	6,173	6,458
営業原価合計	41,355	46,634
営業総利益	6,354	6,405
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	1,353	1,406
福利厚生費	230	241
退職給付費用	42	41
減価償却費	147	184
支払手数料	434	457
租税公課	176	158
その他	680	1,005
販売費及び一般管理費合計	3,065	3,495
営業利益	3,288	2,910
営業外収益		
受取利息	5	9
受取配当金	1,320	1,448
雑収入	175	224
営業外収益合計	1,501	1,682
営業外費用		
支払利息	341	372
借入関連費用	-	158
社債発行費	61	-
雑支出	22	23
営業外費用合計	426	554
経常利益	4,363	4,037

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	8	30
投資有価証券売却益	0	-
負ののれん発生益	-	232
特別利益合計	9	262
特別損失		
固定資産売却損	3	2
固定資産廃棄損	198	189
投資有価証券評価損	58	28
特別損失合計	261	220
税金等調整前当期純利益	4,111	4,080
法人税、住民税及び事業税	1,301	1,207
法人税等調整額	△7	△37
法人税等合計	1,293	1,169
当期純利益	2,817	2,910
非支配株主に帰属する当期純利益	25	36
親会社株主に帰属する当期純利益	2,791	2,873

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	2,817	2,910
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,353	△3,759
為替換算調整勘定	10	318
退職給付に係る調整額	280	△11
その他の包括利益合計	5,643	△3,452
包括利益	8,461	△541
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,438	△593
非支配株主に係る包括利益	23	51

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,602	2,803	35,893	△1,170	41,129
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,602	2,803	35,893	△1,170	41,129
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1			1
剰余金の配当			△696		△696
親会社株主に帰属する当期純利益			2,791		2,791
自己株式の取得				△131	△131
自己株式の処分		10		121	131
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	11	2,095	△10	2,096
当期末残高	3,602	2,814	37,989	△1,180	43,225

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	27,338	△375	107	27,070	277	68,477
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	27,338	△375	107	27,070	277	68,477
当期変動額						
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						1
剰余金の配当						△696
親会社株主に帰属する当期純利益						2,791
自己株式の取得						△131
自己株式の処分						131
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,353	13	280	5,646	14	5,661
当期変動額合計	5,353	13	280	5,646	14	7,758
当期末残高	32,691	△361	387	32,717	292	76,235

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,602	2,814	37,989	△1,180	43,225
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,602	2,814	37,989	△1,180	43,225
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
剰余金の配当			△771		△771
親会社株主に帰属する当期純利益			2,873		2,873
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,102	△0	2,102
当期末残高	3,602	2,814	40,091	△1,180	45,328

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	32,691	△361	387	32,717	292	76,235
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	32,691	△361	387	32,717	292	76,235
当期変動額						
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						
剰余金の配当						△771
親会社株主に帰属する当期純利益						2,873
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,759	303	△11	△3,467	45	△3,421
当期変動額合計	△3,759	303	△11	△3,467	45	△1,319
当期末残高	28,932	△58	375	29,249	338	74,916

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,111	4,080
減価償却費	3,156	3,401
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△3
退職給付に係る資産負債の増減額	△3	△105
受取利息及び受取配当金	△1,325	△1,457
支払利息	341	372
固定資産廃棄損	198	189
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	58	28
固定資産売却損益 (△は益)	△5	△27
長期前払費用償却額	18	20
売上債権の増減額 (△は増加)	△993	△616
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,675	△1,536
仕入債務の増減額 (△は減少)	829	147
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△72	418
未払費用の増減額 (△は減少)	57	106
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	16	12
その他	△420	△110
小計	4,292	4,918
利息及び配当金の受取額	1,330	1,458
利息の支払額	△340	△355
法人税等の支払額	△1,338	△1,311
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,943	4,710
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△10	△20
定期預金の払戻による収入	7	19
有形固定資産の取得による支出	△9,218	△5,929
有形固定資産の売却による収入	19	84
無形固定資産の取得による支出	△267	△293
投資有価証券の取得による支出	△155	△2
投資有価証券の売却による収入	22	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△625
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△18	△0
長期前払費用の取得による支出	△9	△13
その他	△132	△78
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,761	△6,859

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	5,050	5,910
短期借入金の返済による支出	△5,000	△5,960
長期借入れによる収入	1,530	16,060
長期借入金の返済による支出	△4,074	△3,680
社債の発行による収入	9,938	-
社債の償還による支出	△62	△62
自己株式の売却による収入	131	-
自己株式の取得による支出	△131	△0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△2	-
配当金の支払額	△695	△770
非支配株主への配当金の支払額	△4	△5
その他	△18	△63
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,660	11,426
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	241
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	851	9,519
現金及び現金同等物の期首残高	7,829	8,680
現金及び現金同等物の期末残高	8,680	18,199

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

18社

主要な連結子会社の名称

(株)ヤスダワークス、北海安田倉庫(株)、安田運輸(株)、芙蓉エアカーゴ(株)、日本ビジネス ロジスティクス(株)、安田メディカルロジスティクス(株)、(株)ワイズ・プラスワン、大西運輸(株)、オオニシ機工(株)、南信貨物自動車(株)、(株)パワード・エル・コム、城南運送(株)、ルピナ車輛サービス(株)、安田中倉国際貨運代理(上海)有限公司、安田物流(上海)有限公司、YASUDA LOGISTICS (VIETNAM) CO., LTD.、PT. YASUDA LOGISTICS INDONESIA、(株)安田エステートサービス

上記のうち、南信貨物自動車(株)については全株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。これに伴い、同社の100%子会社である(株)パワード・エル・コム、城南運送(株)、ルピナ車輛サービス(株)も連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社はありません。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、営業収益、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社数

該当事項はありません。

(3) 持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な非連結子会社はありません。

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社は、小規模会社であり、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、持分法の適用範囲から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、安田中倉国際貨運代理(上海)有限公司、安田物流(上海)有限公司、YASUDA LOGISTICS (VIETNAM) CO., LTD. 及びPT. YASUDA LOGISTICS INDONESIAの事業年度末日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の事業年度末日は連結決算日と同一であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a. 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

b. 商品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。在外連結子会社は定額法を採用しております。

b. 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(主として5年)に基づいております。

在外連結子会社の土地使用権については、土地使用契約期間に基づいております。

c. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

a. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

b. 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する適用基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)のとおり、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

a. ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。

b. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引(金利スワップ取引)

ヘッジ対象

長期借入金

c. ヘッジ方針

固定金利を市場の実勢金利に合わせて変動化する場合や将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で、「金利スワップ取引」を利用しているのみであり、投機目的の取引は行っておりません。

- (7) のれんの償却方法及び償却期間 効果の発現すると認められる期間にわたって定額法により償却することを原則としておりますが、重要性が乏しい場合には発生年度の損益として処理することとしております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を、当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

- (1) 物流事業における国際貨物取扱業に係る一部の収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を売上として認識してはりましたが、顧客へのサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額からサービスの仕入れ先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。
- (2) 物流事業における国際貨物取扱業に係る収益について、主に契約上の条件が完了した時点で収益を認識してはりましたが、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引については、履行義務の充足に係る進捗度に応じて収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。

この結果、当連結会計年度の営業収益が813百万円、営業原価が821百万円それぞれ減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ8百万円増加しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表への影響はありません。

## (追加情報)

## (株式給付信託 (BBT) の導入)

当社は、2020年6月26日開催の第152回定時株主総会の決議に基づき、取締役（社外取締役を除きます。）及び取締役を兼務しない執行役員（以下、取締役及び取締役を兼務しない執行役員を「役員」といいます。）の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、役員が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、株式報酬制度「株式給付信託 (BBT (=Board Benefit Trust))」（以下「本制度」といいます。）を導入しております。なお、当該取引については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じて、総額法を適用しております。

## (1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。）を通じて取得され、役員に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」といいます。）が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、役員が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として役員の退任時となります。

## (2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末131百万円、145,800株であります。

## (連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
1. 非連結子会社に対する投資		
投資有価証券(株式)	30百万円	30百万円
2. 偶発債務		
当社の従業員の銀行借入に対し、債務保証を行っております。		
保証債務	1百万円	0百万円
3. 担保に供されている資産		
有形固定資産	397百万円	373百万円

## (連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

## (連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	7,601百万円	△5,453百万円
組替調整額	58百万円	28百万円
税効果調整前	7,659百万円	△5,424百万円
税効果額	△2,306百万円	1,665百万円
その他有価証券評価差額金	5,353百万円	△3,759百万円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	10百万円	318百万円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	378百万円	20百万円
組替調整額	25百万円	△37百万円
税効果調整前	403百万円	△16百万円
税効果額	△123百万円	5百万円
退職給付に係る調整額	280百万円	△11百万円
その他の包括利益合計	5,643百万円	△3,452百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度増加 株式数 (株)	当連結会計年度減少 株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	30,360,000	—	—	30,360,000
自己株式				
普通株式 (注)	1,401,186	145,826	145,800	1,401,212

(注) 1. 当連結会計年度末の自己株式数には「株式給付信託 (BBT)」が保有する当社株式145,800株を含めております。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加145,826株は、「株式給付信託 (BBT)」による当社株式の取得145,800株、単元未満株式の買取による自己株式の増加26株であります。また、減少は「株式給付信託 (BBT)」への抛出であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	419	14.5	2020年3月31日	2020年6月29日
2020年11月6日 取締役会	普通株式	276	9.5	2020年9月30日	2020年12月7日

(注) 2020年11月6日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託 (BBT)」が保有する自社の株式に対する配当金1百万円が含まれております。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	422	14.5	2021年3月31日	2021年6月28日

(注) 2021年6月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託 (BBT)」が保有する自社の株式に対する配当金2百万円が含まれております。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度増加 株式数 (株)	当連結会計年度減少 株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	30,360,000	—	—	30,360,000
自己株式				
普通株式 (注)	1,401,212	70	—	1,401,282

(注) 1. 当連結会計年度末の自己株式数には「株式給付信託 (BBT)」が保有する当社株式145,800株を含めております。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加70株は、単元未満株式の買取による増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	422	14.5	2021年3月31日	2021年6月28日
2021年11月5日 取締役会	普通株式	349	12.0	2021年9月30日	2021年12月6日

(注) 1. 2021年6月25日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託 (BBT)」が保有する自社の株式に対する配当金2百万円が含まれております。

2. 2021年11月5日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託 (BBT)」が保有する自社の株式に対する配当金1百万円が含まれております。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会予定	普通株式	利益剰余金	378	13.0	2022年3月31日	2022年6月29日

(注) 2022年6月28日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託 (BBT)」が保有する自社の株式に対する配当金1百万円が含まれております。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金期末残高	8,702百万円	18,224百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△21百万円	△25百万円
現金及び現金同等物の期末残高	8,680百万円	18,199百万円

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券

前連結会計年度(2021年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	49,527	2,466	47,061
債券	-	-	-
小計	49,527	2,466	47,061
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	255	275	△19
債券	-	-	-
小計	255	275	△19
合計	49,783	2,741	47,041

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 477百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2022年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	44,139	2,481	41,658
債券	-	-	-
小計	44,139	2,481	41,658
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	230	263	△33
債券	-	-	-
小計	230	263	△33
合計	44,370	2,745	41,624

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 495百万円)については、市場価格のない株式等に該当するため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)
株式等	22	0

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)
株式等	0	-

## 3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(2021年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券について58百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたって時価のある株式については、時価が30%以上下落した場合には、時価が著しく下落したと判断し、全て減損処理することとしております。

当連結会計年度(2022年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券について28百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたって時価のある株式については、時価が30%以上下落した場合には、時価が著しく下落したと判断し、全て減損処理することとしております。

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等を有しております。2022年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は1,950百万円(営業利益に計上)であります。

また、賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	27,445	27,239
期中増減額	△206	△162
期末残高	27,239	27,076
期末時価	53,993	55,396

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は既存施設の維持更新に係るものであり、主な減少額は減価償却費であります。
3. 当連結会計年度末における時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書(時点修正したものを含む)に基づく金額、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額によっております。

## (セグメント情報)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、倉庫業を中心とする物流事業及び東京・横浜地区でのオフィスビル賃貸を中心とする不動産事業を営んでおります。それぞれの事業部門は当該事業に係る営業所、営業部及び関係会社等の個々の事業単位により運営され、それぞれの経営会議（物流事業推進会議、不動産事業推進会議）において事業部門全体の戦略の立案及び業績の評価が行われております。

したがって、当社は、「物流事業」と「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「物流事業」は、倉庫保管・作業、国内陸上運送、国際貨物取扱及び物流施設賃貸等のサービスを提供しており、「不動産事業」は、不動産賃貸等のサービスを提供しております。

## 2. 報告セグメントごとの営業収益、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部収益又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの営業収益、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	41,691	6,018	47,709	—	47,709
セグメント間の内部営業収益又は振替高	24	536	560	(560)	—
計	41,715	6,554	48,270	(560)	47,709
セグメント利益	3,254	2,105	5,360	(2,071)	3,288
セグメント資産	66,774	29,468	96,242	50,858	147,101
その他の項目					
減価償却費	2,143	893	3,036	119	3,156
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,714	546	9,261	464	9,726

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△2,071百万円には、セグメント間取引消去△27百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,044百万円が含まれております。全社費用は、親会社の総務部門等、管理部門に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額50,858百万円は、セグメント間取引消去△546百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産51,405百万円であります。全社資産の主なものは、親会社の金融資産（現金及び預金、投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	46,830	6,209	53,040	—	53,040
セグメント間の内部営業収 益又は振替高	21	569	591	(591)	—
計	46,852	6,779	53,631	(591)	53,040
セグメント利益	3,199	2,096	5,295	(2,385)	2,910
セグメント資産	76,709	28,922	105,631	53,450	159,082
その他の項目					
減価償却費	2,355	900	3,256	145	3,401
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	6,079	491	6,570	(31)	6,538

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△2,385百万円には、セグメント間取引消去△42百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,343百万円が含まれております。全社費用は、親会社の総務部門等、管理部門に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額53,450百万円は、セグメント間取引消去△481百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産53,931百万円であります。全社資産の主なものは、親会社の金融資産(現金及び預金、投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から「収益認識基準に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、収益認識に関する会計処理を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しています。

この結果、当連結会計年度の物流事業における営業収益が813百万円減少し、セグメント利益が8百万円増加しています。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	物流事業	不動産事業	全社・消去	合計
当期償却額	113	—	—	113
当期末残高	854	—	—	854

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	物流事業	不動産事業	全社・消去	合計
当期償却額	113	—	—	113
当期末残高	741	—	—	741

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

「物流事業」セグメントにおいて、南信貨物自動車株式会社の株式取得による子会社化に伴い、232百万円の負ののれん発生益を計上しております。

(企業結合等関係)

<株式の取得による企業結合>

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称：南信貨物自動車株式会社

事業の内容：一般貨物自動車運送事業

(2) 企業結合を行った主な理由

南信貨物自動車株式会社は長野県の全域に拠点を展開し、甲信地区から関東圏や中京地区までを結ぶネットワークを有しており、大型車輛から小型車輛、冷蔵・冷凍車輛などの300台を超える豊富な車輛と、一時保管・荷役・流通加工作業のノウハウにより、顧客のニーズに最適な物流サービスを提供し、安定した業績を維持しております。

当社と南信貨物自動車株式会社の持つネットワークやサービスノウハウの共有を以て物流事業におけるシナジー増大を図ることで、当社グループの輸配送ネットワークとサービスメニューの更なる拡充が見込めると判断したため、南信貨物自動車株式会社の全株式を取得し子会社化いたしました。

(3) 企業結合日

2021年11月18日(みなし取得日2021年12月31日)

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2022年1月1日から2022年3月31日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

株式譲渡契約の定めにより、守秘義務があることから非開示とさせていただきます。

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 13百万円

5. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

232百万円

当連結会計年度の第3四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度末において取得原価の配分が完了し、負ののれんの金額は確定しております。

(2) 発生原因

企業結合時における時価純資産が取得金額を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として処理しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,622.46円	2,575.33円
1株当たり当期純利益金額	96.40円	99.24円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」が保有している当社株式は、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上、期末発行済株式総数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

なお、期末発行済株式総数の計算において控除した当該自己株式の期末発行済株式数は145,800株であり、期中平均株式数の計算において控除した当該自己株式数は145,800株であります。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	2,791	2,873
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	2,791	2,873
期中平均株式数(株)	28,958,799	28,958,736

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。